

青少年の健全育成のための、地域的社会的支援についての検討 —育児に関する母親と保育士の心理学的適応に着目して—

研究代表者 広島国際大学心理科学部臨床心理学科・講師 西村太志

Nishimura Takashi

共同研究者 呉大学看護学部看護学科・准教授 長沼貴美

Nagaruma Takami

共同研究者 川口短期大学ビジネス実務学科・講師 相馬敏彦*1

Souma Toshihiko

共同研究者 比治山大学現代文化学部社会臨床心理学科・助教 古谷嘉一郎

Furutani Kaichiro

共同研究者 (社福)つつじ 広島県発達障害者支援センター・相談員 中井裕子*2

Nakai Yuko

共同研究者 (独行)労働者健康福祉機構中国労災病院・臨床心理士 津田彩加*2

Tsuda Ayaka

要旨

次世代社会を作り出す青少年の健全育成を、社会全体で担うためには、その最大の担い手である親、および育児支援に対して社会的に主要な役割を担う保育士などへ包括的で多様な働きかけが重要であると考える。そこで、三つの側面から実践的検討を行う。第一に、育児中の母親を対象とした育児と対人ネットワーク、遊び場の利用などに関する調査研究、第二に、保育士に対する保護者対応のストレスに関する調査研究、第三に、これらの調査結果を踏まえ、調査協力者を中心に報告会等の形式で社会心理学的側面から研究成果を報告し、子育て支援に関する意識の向上について実践的検討を行う。

1. はじめに

現在の日本において、「教育再生」というキーワードが、官民一体となって取り組むべき課題として挙げられる。2006年から2008年に政府に設置された教育再生会議では、家庭教育の支援や育児相談の充実についての提言を行っている(2007年6月1日、教育再生会議第二次報告)。2008年1月31日に示された最終報告においては、「社会総がかりで教育再生を行うことが唱われ、国民一人ひとりが当事者意識をもって、学校、家庭、地域などあらゆる主体がそれぞれの役割を自覚し、教育再生に積極的に参画し、それぞれが連携を図り、責務を果たすことの必要性を訴えている。また、教育再生会議の提言のフォローアップを行うため、2008年から政府に教育再

生懇談会が設置され、社会が大きく変化する時代において、明日の日本を担う若者を育てるためには、学校や育児施設のみならず、家庭、地域、行政が一体となって、不断に教育の改革に取り組む必要性を示している。

また、内閣府が2008年2月に実施した「社会意識に関する世論調査」においては、日本社会における「子育て」に関する意識調査がなされている。この調査は子育て中の人だけを対象としたものではなく20歳以上の一般成人5000人以上を対象として行ったものである。この調査で、自分にとって子育てを楽しいと感じることが多いと思うか、それとも、辛いと感じることが多いと思うか聞いたところ、「楽しいと感じることの方が多い」と答えた者の割合が53.9%、「楽しいと感じることと辛いと感じることが同じくらい」と答えた者の割合が35.5%、「辛いと感じることの方が多い」と答えた者の割合が5.2%

*1前所属：九州女子大学人間科学部人間発達学科・講師

*2前所属：広島国際大学大学院総合人間科学研究科・博士課程前期

となっていた。また、子育ての楽しさの内容について複数選択肢からの回答を求めたところ、「子どもを通じて付き合いが広がること(37.7%)」、「次代の社会を担う子どもを育てることに携われること(18.6%)」といった、子どもの養育そのものではない観点からの肯定的意見が多く示されていた。

さらに、子どもを育てることについて、今以上に大きな役割を担うべきものは何だと思うか聞いたところ、「行政」と答えた者の割合が12.5%、「子育てのための施設」と答えた者の割合が11.6%、「国民全体」と答えた者の割合が10.5%、「学校や教員」と答えた者の割合が9.2%、「近所の人」と答えた者の割合が5.7%となっている。この結果は、子育てが家庭内の個別的課題という意識ではなく、社会全体の問題であるという意識の涵養が進んでいることを示唆するものであると言える。

これらの結果を踏まえると、地域社会の人々が子育てに対して関わることに、極端な抵抗感はありませんと考えることができる。従って、地域の人々や活力や資源を子育て支援に積極的に活用できる可能性があると言えよう。

ところで、現代の日本社会において、子育て支援における地域の機能は十分に発揮されているのだろうか。居住環境の個別化、核家族化は着実に進んでいる。1960年の国勢調査の結果によれば、一般世帯1世帯あたりの人員平均は4.14人であるが、2005年の国勢調査では2.55人という結果が示されている。また核家族化の進展は、年長者、育児経験者からの知識伝承の機会の減少が生じていると考えられる。このことは、自分自身に関連する様々な情報を得るために必要な「参照他者(西村, 2006)」とうまく関わることを困難にする要因となりうる。どんなに知識や情報が容易に手に入る時代になったとしても、子どもを産み育てる経験を持つ前に、子育てについて十分な知識と技術を皆が獲得できるわけではない。すなわち、誰もが「初心者」から始まるといえる。加えて、自分の親や近所の育児経験者といった「専門家」が、身近な存在として周囲にいることは自然なことである。しかしながら、それらの他者に気軽に情報を求めることを躊躇することもあるだろう。そこには、対人関係の希薄化の影響があり、他者との関わりを面倒でネガティブなものとして捉えてしまう傾向が反映されているのかもしれない。そうすると、他者と関わらないことが、子育てに関する様々

な事を知らないことを促進すると言える。

一方、子育てにおいては、辛さや大変さをその当事者は多くの場合感じ、そのことが子育ての質の低下を招く可能性がある。そのことが、周囲の他者や施設、行政などに対して情報を求めようとする個々の保護者の行動に、否定的な影響を及ぼすことも想定される。前述の「社会意識に関する世論調査」において、子育ての辛さの内容について複数選択肢からの回答を求めたところ、「自分の自由な時間がなくなること(22.9%)」、「自分が思ったように働けないこと(13.9%)」、「子どもにどのように接すればよいか分からないこと(9.2%)」といった「心理的な制約感」という観点が、経済的な観点と同様に重要視されている。子育てに多くの場面で携わる母親たちは、自分の行動が制限されているという意識を持ちやすく(大日向, 1989)、そのことが生活上のストレスサーとなり、母親の心理的・社会的不適応に結びついてしまう可能性も考えられる。

このような子育て中の保護者にとって、身近な支援施設として地域に存在するのは、保育所や幼稚園などである。特に保育所を中心とする支援体制においては、2003年11月に保育士資格が国家資格となり、基本的な日常の保育業務に加え、地域子育て支援が保育士の業務内容に加えられ、その役割はこれまでと比べて大きいものとなっている。保育士は、育児を直接的に支援する社会的システムの代表的存在である。しかし、保育士と保護者の立場は異なるため、両親が保育士に行ってもらいたい育児と、実際に保育士が行う育児にはズレが生じることもある。このため、両親が保育士に対して育児についての、社会規範から逸脱するレベルにまで達しうる過剰な指摘や要求を行うことは、保育士のストレスサーとなる可能性がある。特に、地域に開かれた保育を行うことは保護者との接点が増えることにもなり、翻ってそのことが保育士の保育業務への支障を及ぼすことも考えられる。以上のような原因によって、保育士が心身の不調を訴え、保育業務の質の低下が生じる可能性も高くなる。これらは、「モンスターペアレント」と称される、過剰な保護者からの自己中心的で理不尽な要求とそれに対する問題の難しさとも関連すると考えられる(具体的な保護者の要求の内容については、星野・横山・横山・水野・徳田(2000)に詳しい)。よって、保育士が受けるストレスサーを検討し、心身共に健康で、保育士が良質な育児支援

を行うことができる社会的育児システムの構築を目指すことは、地域における子育て支援を考える上で重要な意味を持つと考えられる。

さらに、このような問題意識の基に得られた学術的な研究成果や知見を、広く社会に発信することによって、実践的な子育て支援を行うことが可能となると考えられる。地域社会に対して学術的知見を還元することは、人と人をつなぐ社会関係資本の涵養に寄与することになると言える。そこで本研究課題では、公開講座形式での調査結果や最新の知見の報告会を開催し、よりよい育児についての知識の提供を社会心理学的視点から行う。また、このような調査や報告会などへの参加による地域の子育て支援への関心や意識の個々人の高まりについて、実施後にアンケートを行いその効果を把握する。

本研究では、これらの観点を踏まえて、以下の3つの視点を考慮した検討を実施した。第一の視点は、子育て中の保護者の情報収集や周囲との関わりの視点、第二の視点は、子育てを支える専門職の一つである保育士のストレスの視点、第三の視点は、子育てに関する社会関係資本の涵養に資するための知識や関心の提供の視点である。これら3つの視点により、子育て支援を多面的な視点から捉え直すことが可能となる。

2. 実証的調査研究(1)―育児中の母親の種々の情報源からの情報の受領が育児に関する認知に与える影響―

2.1. 問題

本章では、育児に関する支援をどの程度得ているかという程度が育児に関する制約感、満足感、ストレスに及ぼす影響を検討する。

第6回21世紀出生児縦断調査結果の概況(厚生労働省, 2008)によると、子どもを育てて負担に思うことや悩みとして、「自分の時間が持てない」といった結果が37.8%にのぼることが明らかになっている。また、「子育てによる身体の疲れが大きい」は24.2%といった結果が示されている。これは、育児に対する制約感が高いことを示す結果といえる。このような問題に対して、どのような対応を行うことが望ましいのであろうか。こういった問題に対して、ソーシャル・サポート研究や、社会関係資本研究の知見が役立つ。例えば、家族による日々の育児の手助けを行うといった実態的手段によるサポート(e. g.,

House, 1981)は、育児に対する制約感やストレスを低減させるであろう。加えて、育児に関する種々の情報を提供する情動的サポート(e. g., House, 1981)は、育児に関する悩みを解決する手がかりとなりうるといえよう。

ところで、育児に関する調査・研究では、地縁に基づいた援助の必要性が論じられている(例えば、内閣府, 2005)。これを、ソーシャル・サポート研究の枠組みから考えると、家族や友人といった関係のみならず、自分の住んでいる地域住民からのサポートなども重要となろう。加えて、保育園・幼稚園といった施設からのサポートも育児に関する悩み等を解決する手がかりになると考えられる。

また、近年の情報通信技術の発達には種々のサポート、特に情動的サポートの提供・受領を可能にした。例えば、インターネット上でのネットワークで交わされるサポートがある。実際に徳田・伊藤(2003)は、インターネット上の育児ネットワークで交わされるサポートが、育児中の母親に対して、育児不安に影響はないものの、育児満足と関連していることを明らかにしている。

しかし、情報の受領は逆に不安を高めることも考えられよう。いわゆる、「知らなくてよかったこと」を知ってしまうことは、経験的にも不安を高めてしまうことが理解できる。そのため、情報は諸刃の剣の可能性も否めない。このことから、情報受領が適応に及ぼす影響過程は以下のように考えることができよう(図1)。

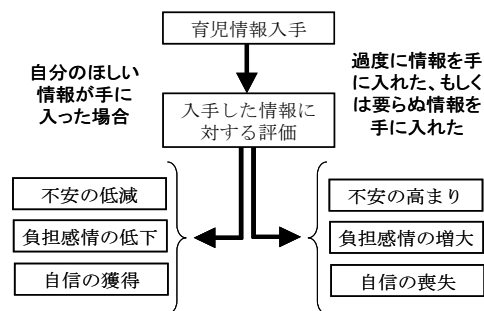


図1. 育児情報入手と適応との関連

まず、人は育児情報を入手し、その評価を行う。その結果、2つの過程が存在すると予測される。まず、自分のほしい情報が手に入った場合は、不安が低減され、育児に関する負担感情が低下し、自信の獲得につながるだろう。一方で、過度に情報を手に

入れた、もしくは要らぬ情報を手に入れた場合、不安は高まり、育児に関する負担感情が増大し、自信の喪失につながるだろう。

そこで、本研究では、情報の受領が母親の育児に対する認知に及ぼす影響を明らかにすることで、どのような情報源からの育児情報が母親に対してよりよい影響を与えるのか、もしくは望ましくない影響を与えるのかを検討する。加えて、地域別の影響も検討することで、どのような地域において、どのような影響が認められるのかを検討する。

2.2 方法

調査分析対象者：H県H市、O県H市、F県K市に住む就学前児童をもつ保護者 446 名(平均 34.4 歳)であった。なお、男性のデータは少数のため分析から除外した。地域別の内訳は、H 県の私立保育園 1 園に子どもを通わせている保護者(以下 A 地区とする)130 名(平均 34.09 歳)、H 県の私立幼稚園 1 園に子どもを通わせている保護者(以下 B 地区とする)115 名(平均 35.0 歳)、O 県の公立保育園 6 園に子どもを通わせている保護者(以下 C 地区とする)127 名(平均 34.4 歳)、F 県の私立幼稚園 1 園に子どもを通わせている保護者(以下 D 地区)88 名(平均 34.4 歳)であった。

手続き：各園の責任者の先生に研究の趣旨を口頭と書面で説明し、承諾を得た。その後、園を通して各保護者に調査への協力を依頼した。調査は無記名自記式質問紙を用い、質問紙の配布と回収は各園を

通して行った。

調査内容：(1)フェイスシート：子どもの人数・年齢・性別、家族構成・同居家族人数、回答者の年齢・性別・就業形態、配偶者の有無・年齢・就業形態を測定した。(2)育児制約感、生活満足度：1 日の生活で育児によってどの程度自身の時間や行動を制限されていると感じているかについて、保護者としての満足度、個人としての満足度をそれぞれ 0~100% の間で評定させた。(3)育児ストレス：岩田(1994)の育児ストレス尺度を用いた。「毎日くたくたに疲れる」などの 15 項目 4 件法で測定。(4)サポート・ネットワーク：普段、育児に関してサポートをしてくれる人のイニシャルを、思いっただけ記入させた。(5)サポート・ネットワーク内の重要サポート源の特定：サポート・ネットワーク内の人物から、保護者が育児以外の自由な時間を持つために最もサポートしてもらいたいと思う相手を 2 名挙げさせた。また、それぞれのサポート源に期待する内容についての質問項目への回答を求めた。(6)育児施設の活用と理由：公的施設を利用した一時的育児支援の認知度、利用度などについて回答を求めた。(7)育児に関する情報源：育児に関する情報源について、10 項目 5 件法の質問項目を作成し、回答を求めた。「自分の家族から」「育児雑誌・書籍から」などである。(8)遊び場：子どもの遊び場として、普段どのような場所を利用しているのかについて、中谷(2006)を参考に、7 項目 5 件法の質問項目を作成し、回答を求めた。具

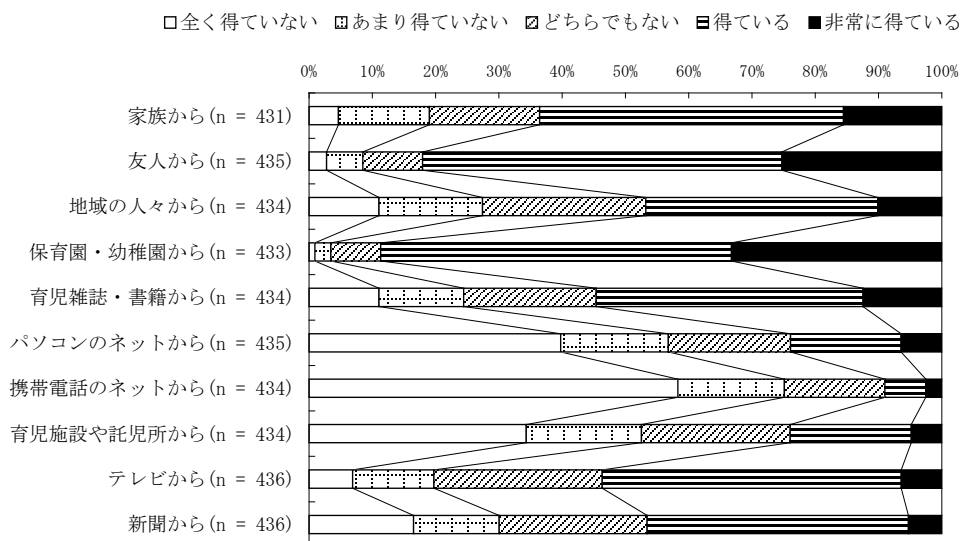


図2. 育児に関する情報源についての集計結果

表1. 育児情報が母親の育児認知に及ぼす影響

	育児 制約感	親満足感	個人 満足感	充実感 欠如	育児不安	生活疲労
	β					
回答者年齢	.0	.04	-.03	-.07	.07	.05
有職=1無職=0	-.16 **	-.09 †	-.03	-.27 **	-.15 **	-.01
家族人数	.13 *	.03	-.07	.03	-.01	.06
サポート人数	-.12 †	.06	.07	-.15	-.08	-.16 **
育児情報 (家族)					-.11 *	
育児情報 (友人から)	.15 **				-.18 **	
育児情報 (地域の人々)		.16 **	.20 **			-.20 **
育児情報 (保育園・幼稚園)			.10 *	-.13 **	-.14 *	
育児情報 (育児雑誌・書籍)		.13 **	.11 *		-.13 **	
育児情報 (携帯電話のネット)		-.18 **	-.14 **	.15 **	.11 *	
R^2	.08 **	.09 **	.10 **	.14 **	.18 **	.08 **
ΔR^2	.02 **	.02 **	.01 *	.02 **	.01 *	.04 **

Note. **: $p < .01$, *: $p < .05$, †: $p < .10$
効果が示された変数のみを記載している。

体的には、「公園」「家周辺の道路」などである。なお、本検討では主として(2)(3)(7)について分析を行った。

2.3. 結果と考察

育児に関する情報源について、集計を行った。その結果を図2に示す。保育園・幼稚園」といった、自分の子どもに直接関わっている公的な機関や「友人」「家族」といった親しい関係からの情報収集が多いことがわかる。

分析1: 母親の育児に関する認知(育児制約感、親満足感、個人満足感、育児ストレス(充実感欠如、育児不安、生活疲労))に対して、育児に関する情報源が与える影響を検証した。その際、目的変数を上述した各項目の尺度得点とし、説明変数を、回答者の年齢、現状の就業タイプ(有職=1、無職、育児休暇中=0にダミー変数化)、同居家族の人数、サポート・ネットワーク数(以上、Step1で投入)、育児に関する情報源の受領得点(Step2で投入)とした階層的重回帰分析を行った。なお、育児に関する情報源の受領得点に関しては中程度の関連が認められたため、Step2ではステップワイズ法による投入を行った。分析結果を表1に示す。この結果からわかることは、必ずしも情報をうけとることが母親に対してポジティブな影響をもたらすわけではないということである。例えば、友人から多く情報をもらっている人は育児不安が低い一方で育児制約感が高いという結果が示されている。このように、情報の受領は母親の認知に対して種々の影響を与えることが明らかになった。さらに、携帯電話を用いたネット利用は、基本的にネガティブな影響を与えていることが明らかになった。

分析2: 調査対象地域別に分析1と同様の分析を

表2. 育児情報が母親の育児認知に及ぼす影響(A 保育園)

	育児 制約感	親満足感	個人 満足感	充実感 欠如	育児不安	生活疲労
	β					
回答者年齢	-.15 †	-.06		.08	-.06	
有職=1無職=0	-.13	-.08		.19 *	-.02	
家族人数	.41 **	-.14		.16 †	.08	
サポート人数	-.34 **	.07		-.09	-.27 **	
育児情報 (家族)						
育児情報 (友人から)	.19 *				-.29 **	
育児情報 (地域の人々)		.24 *				
育児情報 (保育園・幼稚園)	.19 *					
R^2	.30 **	-.09 †		.16 **	.07 †	
ΔR^2	.03 *	-.05 *		.07 **	.07 †	

Note. **: $p < .01$, *: $p < .05$, †: $p < .10$
効果が示された変数のみを記載している。

表3. 育児情報が母親の育児認知に及ぼす影響(B 幼稚園)

	育児 制約感	親満足感	個人 満足感	充実感 欠如	育児不安	生活疲労
	β					
回答者年齢	.01	.0	-.05	.05	.12	
有職=1無職=0	.16 **	.10	-.10	-.17 *	-.08	
家族人数	.07	.01	.05	-.08	-.01	
サポート人数	.09	.13	-.30 **	.0	-.17 †	
育児情報 (友人から)		.26 **				
育児情報 (地域の人々)		.26 **				
育児情報 (保育園・幼稚園)				-.31 **		
育児情報 (携帯電話のネット)			-.21 *	.31 **	.24 *	
育児情報 (育児施設や託児所)					-.31 **	
R^2	-.12 *	.12 *	.15 **	.12 **	.15 *	
ΔR^2	-.06 **	.04 *	.09 **	.08 *	.05 *	

Note. **: $p < .01$, *: $p < .05$, †: $p < .10$
効果が示された変数のみを記載している。

表4. 育児情報が母親の育児認知に及ぼす影響(C 幼稚園)

	育児 制約感	親満足感	個人 満足感	充実感 欠如	育児不安	生活疲労
	β					
回答者年齢	-.01	.04		-.04	.18 †	
有職=1無職=0	-.06	.15		-.09	.02	
家族人数	.09	.01		-.08	.0	
サポート人数	.07	.15		-.03	-.21 *	
育児情報 (家族)					-.24 *	
育児情報 (友人から)					-.26 *	
育児情報 (地域の人々)						
育児情報 (保育園・幼稚園)		.29 **	.23 *			-.32 **
育児情報 (携帯電話のネット)		-.28 **				
育児情報 (新聞)		-.22 **				
R^2	-.23 **	.12 *		.20 **	.20 *	
ΔR^2	-.05 *	.05 *		.04 *	.10 *	

Note. **: $p < .01$, *: $p < .05$, †: $p < .10$
効果が示された変数のみを記載している。

表5. 育児情報が母親の育児認知に及ぼす影響(D 保育園)

	育児 制約感	親満足感	個人 満足感	充実感 欠如	育児不安	生活疲労
	β					
回答者年齢	-.05	-.13	-.05	.15		
有職=1無職=0	-.14	-.15	-.28 **	-.14		
家族人数	.26 *	.11	.18	.02		
サポート人数	.05	.08	-.14	-.22 †		
育児情報 (家族)				-.36 **	-.28 *	
育児情報 (地域の人々)			.28 *			
育児情報 (保育園・幼稚園)	-.25 **					
育児情報 (新聞)	-.33 **					
R^2	.22 **	-.17 *	.26 **	.21 **		
ΔR^2	.06 *	-.07 *	.11 **	.15 *		

Note. **: $p < .01$, *: $p < .05$, †: $p < .10$
効果が示された変数のみを記載している。

実施した。これらの分析結果を表 2～表 5 に示す。分析の結果として、特徴的な点は以下の 2 点である。まず、1 つ目に、友人から多く情報をもらっている人は、育児不安が低い一方で、育児制約感が高いことが示された。これは、相手が身近、かつ親密であるからこそ、情報をもらえるが、息も抜けないといった対人関係における光と影の側面を示したものであるといえよう。2 つ目は、テレビ、PC ネットからの情報収集は育児制約感等に影響が認められなかったことである。つまり、メディアに単に接触するのでは効果が認められないのである。これと関連して、ネット上でのオンラインコミュニティへの積極的な参加が適応を高める可能性が示唆されている (e. g., 宮田, 2005)。そのため、メディアへの積極的な参加が適応を高める可能性がある。これらの結果から導かれることとして、種々の情報の受領が育児に関する認知に与える影響は、地域によって異なることが示唆されよう。このことから、よりよい育児支援を行うためには、地域ごとのニーズに合わせたシステムを構築する必要があると言える。このニーズを把握するためには、心理学のみならず、幅広い視点からの介入が必要だといえよう。加えて、地域差をより考慮した分析(マルチレベル分析の実施)の必要性や、相手のみならず情報の内容についても調査する必要があると考えられる。

3. 実証的調査研究(2)—居住地域の違いとサポート・ネットワークの広さが、子どもの遊び場の利用に及ぼす影響—

3.1. 問題

本章では、保護者の持つ対人資源である、サポート・ネットワークが子どもの遊び場の利用に及ぼす影響について、保護者の地域によってどのように異なるか検討を行う。

母親たちは、育児によって自分の行動が制限されているという意識(育児制約感)を持ちやすく(大日向, 1989)、そのことが育児にネガティブな影響を及ぼすと考えられる。実際、育児制約感は、厚生労働省の 21 世紀出生児縦断調査においても、一貫して高い悩み事として挙げられている。このことへの対策として、地縁に基づく支援の重要性が指摘されている(内閣府, 2005)。この支援には、母親への直接的な支援(育児の代行など)と間接的な支援(情報提供など)の 2 種類がある。これらの支援のためには、ハ

ード・ソフト両面での社会関係資本の充実が必要であると考えられる。

ハード面に関するサポートとしては、主に保育園・幼稚園・認定子ども園などを拠点とする地域子育て支援事業がある。これは市町村単位での実施であり、地域の特性に合わせた支援である。しかし、社会や地域が十分に支援する環境となっているかについては、「不十分」との意識が母親には強い(財団法人こども未来財団, 2005)。これらを踏まえて、複数の地域における育児施設の実態比較を、二次的統計資料を用いて行う。

本研究では、比較検討を行う地域として、中山間地域の農村部と都市部の複数の地域を取り上げる。現代社会においては、核家族化や少子化とそれに伴う育児経験・知識の不足、育児の世代伝承の弱体化、育児情報の氾濫に伴い、母親の育児不安や孤独化が増加していると考えられる。地域における対人関係を通じた知識の伝承、既存の関係を中心とした具体的な対人サポートなどは、旧来の日本社会の伝統を色濃く反映する農村部においてより充実していると考えられる。

さらに、地域差異とサポート・ネットワークが影響を及ぼすものとして、本報告では遊び場の利用を取り上げる。育児不安の強い母親たちは「育児相談」より、「遊び場」を強く求めている(中谷, 2001)。しかし、昔に比べて、都市問題の観点から子どもにとっての遊び場が大幅に減少してしまったことが指摘されている(仙田, 1992)。子どもを安心して遊ばせる場所があることが、母親にとって重要な意味をもつと考えられる。そこで、どのような遊び場を母親は利用させているのかについて、ハード面の差異の反映としての地域間比較と、ソフト面での差異の反映としてのサポート・ネットワークの多寡に着目し、検討を行う。

3.2. 方法

実証的調査研究 1 と同様であった。なお、本検討では主として(4)(8)について分析を行った。

3.3. 結果と考察

3.3.1. 調査対象地域の特徴

本研究の調査対象である 4 つの地域の特徴を、各地域の統計指標を参考にして、表 6 に示した。C 地区は中山間地域の農村部、A 地区は都市部、B、D 地区は都市近郊地域である。さらに、表 7 に、各地域の幼保施設数、5 歳未満人口、1 施設あたりの 5 歳未満

人口割合を示した。これらの結果から、農村地域であるC地区は、子育て関連施設1単位あたりの負担が少ないことが示された。

3.3.2. サポート・ネットワークが遊び場利用に及ぼす影響の地域比較

地域とサポート・ネットワークの多寡が、周囲の環境の遊び場利用にどのような影響を及ぼすかを検討するために、遊び場利用度得点(8項目)をそれぞれ従属変数とし、地域(4)×サポート(2)の分散分析を行った。地域の主効果は、「自宅」以外の全ての項目に対して有意に認められた。全般的な結果を纏めると、中山間地域であるC地区は、家近所の野外で遊ばせ、公共施設や遊具施設、公園などの利用度が少ないことが示された。一方、サポート・ネットワークは「友人や親戚の家」に対してのみ有意な効果を及ぼした。サポート・ネットワークが多い方が、友人や親戚の家の利用度が多いことが示された。

交互作用効果については、「家周辺の田畑・空き地・神社など」に対して有意な効果が認められた($F(3, 422) = 3.22, p < .05$)。各群の平均値を図3に示した。

図3の結果をまとめると、以下のことが言える。中山間地域であるC地区は「家周辺の田畑・空き地・神社など」を遊び場として活用していた。これは、そのような環境が地域に多く残っていることの反映であると考えられる。さらに、C地区においてはサポート・ネットワークの高群と低群間に利用度に有意差が認められた。すなわち、環境的に利用可能性が高い地域であっても、サポート・ネットワークが少ないと、遊び場としての利用が抑制されるということである。これは、地縁に基づくサポートや地域社会への信頼などが影響していると考えられる。すなわち、公的に整備された遊び場ではない「家周辺の田畑・空き地・神社」を利用することは、地域社会から受容され、対人的なつながりがあることによって、為されうるということである。具体的にいえば、近隣の自然環境で遊ばせる時には、「周りの人」が「遠巻きに」見ているような、温かな見守りの仕組みが必要ではないだろうか。中山間地域においては、JターンやIターンなどで本来地縁がない住民が移住することも多い。その中で地域における対人関係が構築されていないと、豊かな自然環境を利用した子育てが心理的に難しくなる可能性が示唆される。これらの結果は、子育てにおいてハード面の豊かさ

表6. 調査対象各地域の特徴の概略

	人口(人)	世帯数(世帯)	面積(km ²)	地域特徴
A地区	125,826	69,083	15.34	中心部は広域都市圏や広域経済圏の中心で、デパートなどの商業施設や官公庁などが集積している都市型地域。住宅や商業及び都心型中小企業が混在。
B地区	78,741	32,217	94.01	平地部と丘陵部からなり、平地部は昔ながらの住宅地、丘陵部は新興の住宅団地。現在も大規模住宅団地において住宅の建築が進んでいる。また、完成した工業団地へ企業が進出している。
C地区	73,620	26,504	666.19	山間の異境地域。周囲を山に囲まれ、農林業が盛ん。古くからの歴史的な町並みや伝統文化が受け継がれている。平成17年に近隣の1市2町3村で合併し新市に移行。
D地区	259,292	107,318	83.04	古くから交通の要所であり、中規模な周辺都市として発達。近年もバイパスの整備などが進んでいる。学術研究都市でもあり、大学などを中核に都市整備が進む。近郊には大規模な工業地帯がある。

(註1) 出典は、各地域市役所webサイトの最新情報(2008/6/27確認)

(註2) 地域特徴は、各地域市役所webサイトを参考に、作成。

表7. 各地域の幼保施設数、5歳未満人口、施設あたりの5歳未満人口の割合

	保育+幼稚園施設数(公的に登録されているもの)	5歳未満人口(人)	1施設あたりの子どもの人数割合【5歳未満人口/(保育+幼稚園数)】
A地区	29	4668	161.0
B地区	21	3933	187.3
C地区	38	3122	82.2
D地区	58	11698	201.7

(註) 出典は、各地域市役所サイト掲載の平成19年版統計情報による

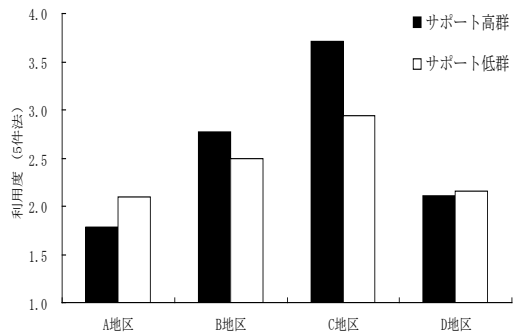


図3. 地域差異とサポート・ネットワークが遊び場として「家周辺の田畑・空き地・神社など」の利用に及ぼす影響

だけでなく、ソフト面の豊かさも重要であることを示すものである。

4. 実証的調査研究(3)ー保育士は何をストレスだと感じているのかー

4.1. 問題

近年子どもを取り巻く環境に大きな変化が生じている。少子化による教育の質向上への期待、様々な犯罪に対する安全性の確保など、保育環境への期待や要請も社会的に大きくなっている。さらに、2003

年保育士資格が国家資格となり、基本的な日常の保育業務に加え地域子育て支援が保育士の業務内容に加えられ、保育士に求められるニーズは高まるばかりである。こうした子育て支援の中心的な役割が期待されている保育士には、日常業務において様々なストレスを抱え、そのことが心理的不適応状態を促進する可能性があると考えられる。そこで本章では、多様化する仕事の性質の中で、現職の保育士が現在どのような種類のストレスを感じているのかを把握することを目的とする。特に、本章では、保育士対象の面接調査による結果を示す。

4.2. 方法

調査対象者：X 県内の複数の私立保育園の保育士 12 名を対象とした。職務経験年数は、1 年目が 2 名、2～5 年目が 3 名、6～10 年目が 3 名、11 年以上が 4 名であった。

手続き：保育士が所属する各園において、訪問面接法で実施した。園内の面接室・休憩室において記録調査者と 1 対 1 で、半構造化面接を用いた調査的面接を行った。質問内容は、経験年数、1 ヶ月の間のストレスを感じる回数、職場で起こる具体的なストレス内容、などから構成されていた。

4.3. 結果と考察

ここでは、職場で起こる具体的なストレス内容についての結果のみを示す。「行事」について言及した者は 5 名、「保育技術の悩み」については 4 名、「保護者対応」は 3 名、「勤務形態や仕事量」は 3 名、「職場の人間関係」は 2 名、「体力の減少」は 1 名であった。最も多かった「行事」については半数弱の対象者が言及しており、運動会・学芸会の規模が大きい行事は準備期間を含めてストレスになるということが述べられていた。

さらに、保育技術・保護者対応もストレスサーとして、多くの保育士が選択していた。この結果から、行事の中でも、特に運動会や学芸会、保護者会といった、対外行事は、各クラスの保育士の保育技術が、保護者に評価されるという機会にも成り得るため、保育士にとって高いストレスサーになる可能性が示唆された。

星野ら(2000)が 20 代の幼稚園教諭を中心に行った調査結果では、約半数の回答者が保護者とのトラブルを何らかの形で経験していることが示されている。また、西村(2005)は、保育士が職場内での対人関係と同程度に保護者の対応に苦勞し、そのことが

ストレスサーとなっていることを示唆している。今回の面接結果からも、これらの結果と同様の結果が得られたと考えられる。

新澤(2007)は、昨今の安全管理の設備的強化、保育需要の多様化への対応などから、物理的にも精神的にも、「開かれた保育所」から「閉ざされた保育所」に追い込まれ、保育所の地域からの孤立化が進んでいる可能性を指摘している。また、本研究の結果から考えると、保護者対応や地域への開放行事への対応などに苦慮し、地域における子育て支援拠点としての機能が十分に果たせなくなる可能性が示唆される。子育て支援施設が地域から隔絶することは、その意義から考えても好ましくない。子育て支援施設が、地域とつながるための一つの重要な役割でもある、「地域への開放行事」への包括的なサポートが、地域における子育て支援を考える上では必要であると考えられる。そのためには、保育所や幼稚園といった地域子育て支援施設に対する、心理的なケアサポートシステムの充実も、重要な一つの方策である。

5. 地域に対する知識や情報の還元—2 回の公開講座の実施—

本課題の特徴の一つは、これまで示した調査などによって得られた研究成果を、地域社会に還元することを目指すことにある。幅広い対象者にわかりやすく研究の概要や研究結果を広めることは、その地域に住む人々の子育て支援への関心や意識を高めることにもつながると考えられる。そこで、本研究課題の期間中に 2 回の報告会を公開講座形式で開催し、地域に住む人々の子育て支援への関心や意識を高めることを目的とした。いずれの公開講座も、参加者からには概ね肯定的な評価を得たと考えられる。また、このような講座や講習会などを通して、地域社会に成果を還元することが、地域ネットワークにおける子育て支援の意識を高めるための、間接的ではあるが、一つの方略となると考えられる。

5.1. A 地区での公開講座の概要

調査を行った一地区である A 地区近郊において、2009 年 8 月 9 日(土)14 時～16 時に、「育児と地域社会と心理学—社会心理学の立場から考える子育て」と題した公開講座を、大学の市民向け公開講座の一環として実施した。本研究の研究代表者と共同研究者が話題提供者として登壇し、本研究により得られた成果を中心にセミナー形式での講座を開催した。

参加者は26人であり、保育士・幼稚園教諭、一般市民、大学院生などの参加があった。終了後アンケートを実施し、講演内容についての興味関心度と難易度を尋ねた。興味関心度は「大変あう」を1点、「ほとんどあわない」を5点として、5件法での回答を求めた。その結果平均点は1.88点であった。また、講演内容の難易度については、「大変わかりやすい」を1点、「大変難しい」を5点として、5件法での回答を求めた。その結果平均点は1.29点であった。自由記述の感想では、多様な視点からの知識を得ることができたという肯定的意見も見られたが、深い専門的な内容を求める意見もあった。

5.2. C地区での公開講座の概要

調査を行った別の地区であるC地区において、2009年8月24日(日)14時～16時に、「育児と地域社会と心理学—社会心理学の立場から考える子育て」と題した公開講座を、行政の支援のもと、公民館で実施した。本研究の研究代表者と共同研究者が話題提供者として登壇し、本研究により得られた成果を中心にセミナー形式での講座を開催した。参加者は26人であり、保育士・幼稚園教諭、市役所職員などの参加があった。終了後アンケートを実施し、講演内容についての興味関心度と難易度を尋ねた。興味関心度は「大変あう」を1点、「ほとんどあわない」を5点として、5件法での回答を求めた。その結果平均点は1.92点であった。また、講演内容の難易度については、「大変わかりやすい」を1点、「大変難しい」を5点として、5件法での回答を求めた。その結果平均点は1.71点であった。自由記述の感想では、過去の子育てと現在の子育てを比較してのコメントなどがあった。

5.3. 地域に対する知識や情報の還元に対する課題

今回の研究課題の実施期間においては、2カ所での公開講座の実施に留まり、小規模な実施となった。今回の公開講座では、保護者のみ、保育士のみという視点ではなく、多面的な視点からの情報提供を心がけた。そのことは、本研究における多様性の観点からは重要なことであるが、聞く側にとってはポイントが絞れない可能性も考えられる。今後、地域連携の一環として、このような取り組みを行う際には、更なる検討が必要であると考えられる。また、地域における子育て支援事業が、地域住民や保護者にどのような影響を及ぼすのかについては、対象を広げた規模の大きい調査などを通して、明らかにしていく必

要があるといえる。

6. まとめ

本研究においては、子育て支援に関して、保護者の視点、支援者(保育士など)の視点、地域の視点を考慮した心理学的検討を行った。本報告書に示した調査分析結果は、その一部であり、全ての視点を充分網羅できているとは言えない。しかしながら、本研究課題で取り組んだ内容や、社会心理学領域を中心とした本研究に関わった研究者の関連する研究知見も含め、以下の内容を、本研究課題のまとめとして示す。

1. 友人から育児情報をもらっている人ほど、育児に対する不安は低いが育児の制約感が高い。
2. 単にメディアに接触するだけでは、育児認知に対して効果はない。
3. 育児情報が母親の育児認知に与える効果は地域によって異なる。
4. 施設等のハード面の豊かさと住人たちのつながりといったソフト面の豊かさの双方が、よりよい育児に重要な役割を果たす。
5. 育児支援施設の活動が地域に開放されるような仕組みの充実が、地域における子育て支援の鍵となる役割をになう。
6. 多様なネットワークをもつことは大切だが、子育て中のお母さんにとって、人間関係に費やせる時間や余裕はあまりない。そのため、その時その時の“可能な範囲”内でサポート・ネットワークをもち、最終的には広いサポート・ネットワークをもつことが現実的な対処法である。
7. 多様なネットワークをもつことは、相手との関わりの中で多様なアイデンティティを確保できるという大きな利点をもつ。このことは、子どもとの関係がストレスになりにくくなり、子に対する虐待リスクが低下するという利点をもたらす。
8. 多様なネットワークをもつことの利点の保育士に対する効果として、職場での問題をクリアしやすくなり、ストレスをあまり経験せずに働きやすくなる。
9. 多様なネットワークの恩恵を受けるには、まずは知り合う機会を増やすこと、多様な情報を得るには、数の多さよりも、自分と異なる特徴をもつ人とのつきあいを大切にすることが必要である。
10. 子育て中の母親が周囲から受領する多くの情報

は、その内容や種類により影響の度合いが異なるため、提供する側は対象者への配慮を十分行い対応していく必要がある。

11. 核家族化や母親の孤立化が問題とされている中、かつては当たり前であった「地域で子どもを見守り育てる」子育て観が改めて見直され始めており、これは母親の育児ストレスの軽減にも有効であると考えられる。

12. 地域における子育ての重要な担い手である保育士のストレスを軽減することは、子育ての質の向上や、地域の子育て支援の充実を図る上で重要となる。

7. 発表論文

古谷嘉一郎・西村太志・相馬敏彦・長沼貴美 (2008) 地域における子育て支援に関する社会心理学的研究(2)－種々の情報源からの情報の受領が育児に関する認知に与える影響－ 日本社会心理学会第49回大会発表論文集, 352-353.

中井裕子 (2008) 保育士のサポート希求のスタイルが心身のストレスと適応に及ぼす影響の検討－職場内・職場外のサポート資源に着目して－ 広島国際大学大学院総合人間科学研究科臨床心理学専攻修士論文 (未公開) .

中井裕子・田中秀樹・西村太志 (2007) 保育士のサポート希求のスタイルがストレス対処に及ぼす影響－複数の対人資源に着目して－ 中四国心理学会論文集, 40, 75.

西村太志・古谷嘉一郎・相馬敏彦・長沼貴美 (2008) 地域における子育て支援に関する社会心理学的研究(1)－地域差異とサポートネットワークが遊び場の利用に及ぼす影響－ 日本社会心理学会第49回大会発表論文集, 350-351.

津田彩加 (2008) 育児中の母親におけるソーシャル・サポート希求のスタイルに関する検討－ソーシャル・サポート・ネットワークの効果的活用観点から－ 広島国際大学大学院総合人間科学研究科臨床心理学専攻修士論文 (未公開) .

津田彩加・杉山雅彦・西村太志 (2007) 育児中の母親におけるソーシャル・サポート希求のスタイルに関する検討－ソーシャル・サポート・ネットワークの効果的活用観点から－ 中四国心理学会論文集, 40, 74.

8. 引用文献

星野ハナ・横山範子・横山さやか・水野智美・徳田克己 (2000) 幼稚園教諭の感じる「困る保護者」とその対応 日本保育学会大会研究論文集, 53, 794-795.

House, J.S. (1981). Work Stress and Social Support. Reading, Mass: Addison-Wesley.

宮田加久子 (2005) インターネットの社会心理学 風間書房.

内閣府 (2005) 平成17年版 国民生活白書 ぎょうせい

内閣府 (2009) 教育再生懇談会

(<http://www.kyouiku-saisei.go.jp/>) (2009/02/28 アクセス)

内閣府大臣官房政府広報室 (2008) 社会意識に関する世論調査

(<http://www8.cao.go.jp/survey/h19/h19-shakai/index.html>) (2009/02/28 アクセス)

中谷奈津子 (2001) 子育て支援事業における母親のニーズに関する研究－母親の育児不安の観点から－ 愛知教育大学幼児教育研究, 第10号, 28-29.

中谷奈津子 (2006) 子どもの遊び場と母親の育児不安－母親の育児ネットワークと定位家族体験に着目して－ 保育学研究, 44, 50-62.

新澤誠治 (2007) 地域の子育てネットワークを考える 全国保育協議会(編) 保育年報 2007 pp27-35. 社会福祉法人全国社会福祉協議会.

西村太志 (2005) 保育士のストレスとソーシャル・サポート希求、精神的適応の関連性－職場内外の対人資源へのサポート希求に着目して－ 日本心理学会第69回大会発表論文集, 217.

西村太志 (2006) 第1章 わたし(自己)とは何か?－他者との関わりからの観点からみた自己－ 金政祐司・石盛真徳(編著) わたしから社会へ広がる心理学 Pp12-36. 北樹出版

大日向雅美 (1989) 育児に伴う母親の不安 小児看護, 12(4), 415-420.

仙田満 (1992) 都市における子どもの遊び場 都市問題, 第83巻第12号, 15-32.

徳田由紀子・伊藤裕子 (2004) インターネット上の育児ネットワークが母親の育児意識に及ぼす影響－夫・友人との比較を通して 児童学研究 (聖徳大学児童学研究所紀要), 6, 65-73.

財団法人こども未来財団 (2004) 平成15年度子育てに関する意識調査.

9. 謝辞

本研究の各種調査実施、公開講座の開催に関して、各自治体・施設等の担当者の方々、広島国際大学臨床心理学科西村ゼミ卒業生の前梨花さん、広島国際大学臨床心理学科杉山雅彦教授、広島国際大学臨床心理学科田中秀樹准教授、その他多くの方々にご協力を賜りました。記して感謝申し上げます。